



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長執行役員

藤原 謙次

問合せ先責任者 執行役員 管理本部長

芝 正二

TEL (045) 226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	87,937	3.5	5,428	30.1	5,490	28.6
16 年 3 月期	84,956	5.6	7,769	32.6	7,686	35.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,709	49.5	80.29	80.23	2.6	6.9	6.2
16 年 3 月期	3,387	47.3	154.57		5.1	9.7	9.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 21,282,467 株 16 年 3 月期 21,909,287 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	79,416	66,203	83.4	3,111.15
16 年 3 月期	78,479	65,613	83.6	3,082.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 21,279,074 株 16 年 3 月期 21,285,958 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	4,637	4,807	1,090	22,307
16 年 3 月期	5,861	4,118	4,532	23,561

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,000	2,500	1,300
通期	93,000	8,000	4,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 197 円 38 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 12 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 12 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の 3 形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

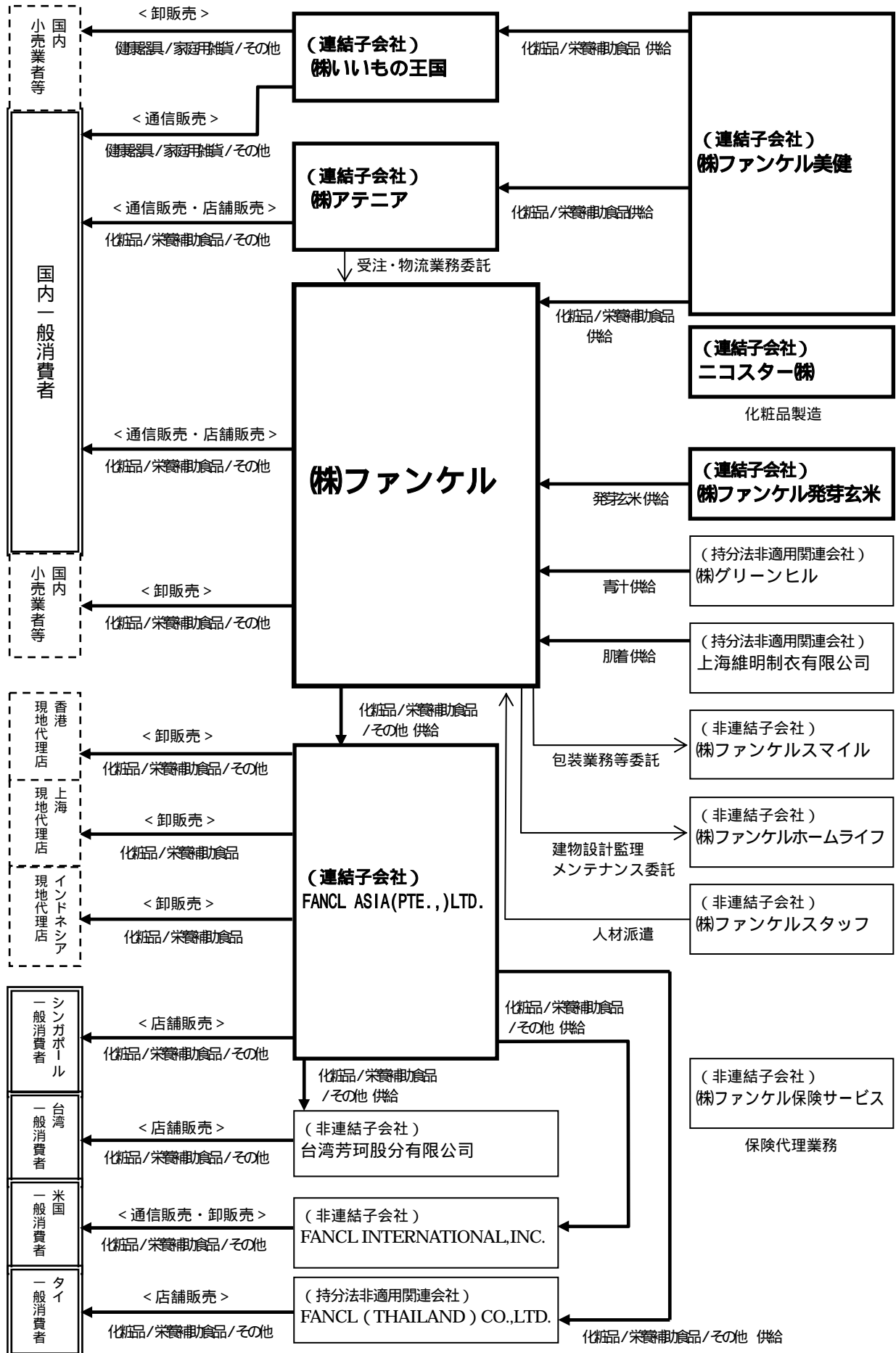
事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は当社および㈱ファンケル美健（連結子会社）が行い、販売は当社が行っております。 アテナ化粧品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は㈱アテナ（連結子会社）が行っております。 ニコスター㈱(連結子会社)は、化粧品のOEM供給を行っております。
栄養補助食品関連事業 (旧健康食品関連事業)	栄養補助食品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は当社および㈱アテナが行っております。
その他事業	健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は㈱いいもの王国（連結子会社：平成 16 年 5 月㈱エヌ・ジー・シーから商号変更）が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社および㈱アテナが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は㈱ファンケル発芽玄米（連結子会社）が製造したものを当社が販売しております。青汁は㈱グリーンヒル（持分法非適用関連会社）および当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

(注) 当社は、平成 17 年 4 月 1 日を分割期日として、当社の化粧品および栄養補助食品の製造部門である千葉工場を会社分割し、当社の 100%子会社であります㈱ファンケル美健に承継いたしました。

FANCL ASIA (PTE.,) LTD. (連結子会社) は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社) を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司 (非連結子会社) を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD. (持分法非適用関連会社) を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

㈱ファンケルスタッフ (非連結子会社) は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務および人材紹介業務を行っております。㈱ファンケルスマイル (非連結子会社) は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。㈱ファンケルホームライフ (非連結子会社) は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。㈱ファンケル保険サービス (非連結子会社：平成 16 年 6 月㈱コスモメイトから商号変更) は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次の通りであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ ア テ ニ ア	横 浜 市 区 横 栄	百万円 150	化 粧 品 関 連 事 業 栄 養 補 助 食 品 関 連 事 業	100.0	-	当社は受注・物流業務を受託しております。 役員の兼任 3名	注4
ニ コ ス タ - ㈱	横 浜 市 区 横 栄	百万円 10	化 粧 品 関 連 事 業	100.0	-	- 役員の兼任 4名	-
㈱ い い も の 王 国	東 京 都 区 澁 谷	百万円 160	そ の 他 事 業	100.0	-	- 役員の兼任 3名	-
㈱ファンケル発芽玄米	長 野 県 市 東 御	百万円 95	そ の 他 事 業	84.6	-	当社発芽玄米を製造しております。 役員の兼任 2名	注2
FANCL ASIA (PTE.,) LTD.	シ ン ガ ポ ー ル	百万円 875	化 粧 品 関 連 事 業 栄 養 補 助 食 品 関 連 事 業 そ の 他 事 業	100.0	-	当社化粧品、栄養補助食品等を販売しております。 役員の兼任 4名	注6
㈱ ファンケル美健	横 浜 市 区 横 栄	百万円 75	化 粧 品 関 連 事 業 栄 養 補 助 食 品 関 連 事 業	100.0	-	当社化粧品および栄養補助食品を製造しております。 役員の兼任 5名	注2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち、㈱ファンケル発芽玄米および㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。
 3. 上記には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. ㈱アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

(単位:百万円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
10,920	1,427	855	5,757	7,113

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
 6. FANCL ASIA (PTE.,) LTD.は、平成16年5月の増資により、資本金が226百万円増加いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「美と健康をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率 15%

総資本経常利益率 16%

当企業集団は、収益性と資産効率を重視し、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 利益配分等に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても機動的に活用してまいります。

当期におきましては、前期に比べて中間配当を7円50銭増配し、1株当たり年間50円(中間・期末各25円)の配当を実施する予定です。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成11年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。また、平成11年5月(1:1.3)、平成12年5月(1:1.3)および平成14年5月(1:1.2)にそれぞれ株式分割を実施しております。投資単位に関しましては、今後とも自社株価水準を見ながら適宜対応してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成15年11月4日に公表した初年度を平成17年3月期とする中期3ヵ年経営計画(FANCL Change & Challenge Plan)に基づき、成長性と収益力の回復を目指しております。しかし、初年度において、発芽玄米事業やいいもの王国通販事業の売上が期待通り伸びず、初年度の売上は当初計画を約50億円下回る879億円となりました。

コア事業である化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業はほぼ計画通り推移しておりますが、いいもの王国通販事業、発芽玄米事業の売上高および利益については当初計画を大幅に下回る見通しであることから、下記の通り数値目標の見直しを行いました。

なお、数値目標は修正いたしましたが、3ヵ年経営計画の基本方針である変革と挑戦は変わることなく継続し、2年後の平成19年3月期には過去最高売上・利益を達成したいと考えております。

【数値目標(平成19年3月期)】

	連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率	連結総資本利益率
今回修正目標	1,050億円	120億円	11.4%	13.5%
前回目標 (平成15年11月4日公表)	1,200億円	160億円	13%	16%

【各事業の戦略】

コア事業

収益基盤の強化と売上拡大を目指します。

化粧品関連事業では、機能性を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店により売上を拡大してまいります。

栄養補助食品関連事業では、独自素材を用いた高付加価値製品を投入してまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

その他事業

収益事業への転換を図ります。

発芽玄米事業は、新規取引先の開拓や加工食品向けを強化し、工場の稼働率を向上させることで黒字化を目指します。

青汁事業は、利益率の高い高付加価値製品へシフトすることにより収益性の改善を図り、黒字化を目指します。

いいもの王国通販事業は、商品力の強化と経費削減により、安定して利益を上げられる体制を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムおよびリスク管理システムを整備し、経営の透明性を確保することを基本方針としております。

施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。また、経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成 11 年 6 月より執行役員制度を導入しております。平成 16 年 6 月には社長、専務、常務などの役付取締役を廃止し、執行役員にその役位名称を付すこととしました。

取締役会は、取締役 9 名（うち社外取締役 1 名）で構成され、重要な業務執行その他法定事項についての決定を行うほか、当社および子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

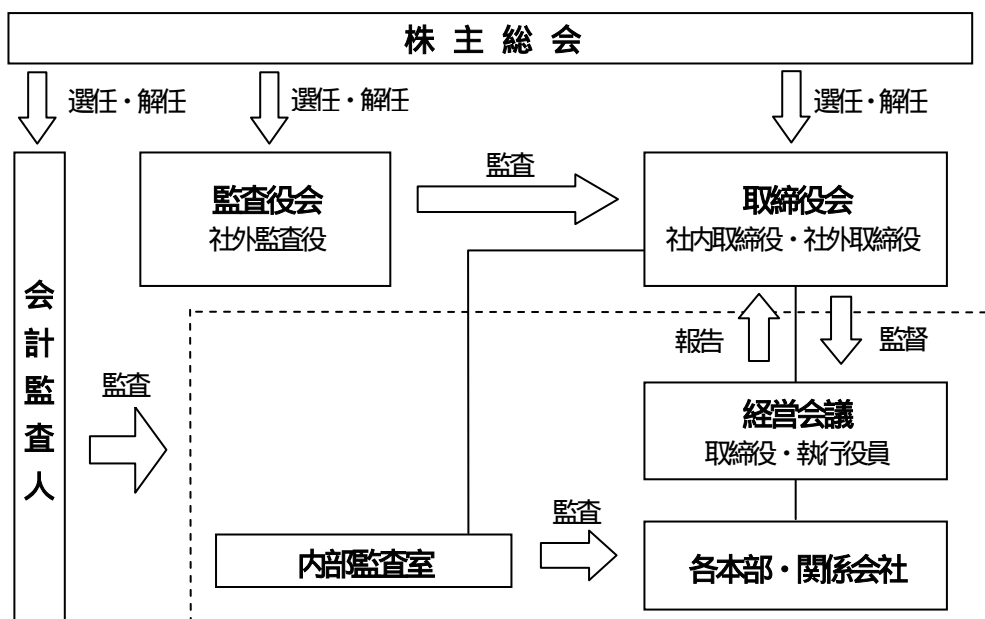
経営会議は、取締役と執行役員で構成され、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

監査役 4 名はすべて社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、経営会議などその他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。

委員会等設置会社に移行する是非につきましては、引き続き経営の重要課題として検討を重ねてまいります。当面は監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりたいと考えております。

2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

社長直轄の内部監査室が各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、管理本部が中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するため、社内諸規程の整備および教育・啓蒙活動を実施しております。



3) 役員報酬および監査報酬

役員報酬の内容:	取締役の年間報酬総額	12名	241百万円
	(当期中に退任した取締役3名を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含まない。)		
	監査役の年間報酬総額	4名	40百万円
監査報酬の内容:	監査契約に基づく監査証明に係る報酬		20百万円
	上記以外の報酬		1百万円

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役および社外監査役と当社の間には取引などの特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会の透明性向上と監督機能の強化を図るため、平成16年6月19日開催の定時株主総会において、初めて社外取締役1名を選任しました。また、同総会において社外監査役を1名増員し、計4名としました。

なお、平成17年4月より「CSR推進委員会」を設置し、リスク管理体制を含めた内部統制システムの強化に全社的に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、輸出の伸長、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大などにより回復傾向にあるものの、個人消費の本格回復には至らず、依然として不透明な状況が続いています。

化粧品業界は、日焼け止め化粧品や美容液などが堅調で基礎化粧品はやや増加したものの、全体としては横ばい傾向にあります。

健康食品業界は、健康意識の高まりを背景に、コエンザイムQ₁₀のブームなども手伝って市場規模は拡大を続けておりますが、新規参入による競争激化が顕著となっております。

このような経営環境のもとで当企業集団は、中期3ヵ年経営計画(FANCL Change & Challenge Plan)に基づき、顧客基盤の強化を図る目的で、広告宣伝費・販売促進費を前期に比べ2,718百万円多い20,581百万円投下するとともに、店舗の改装、出店を積極的に行いました。

その結果、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業の売上高が回復し、当期の売上高は87,937百万円(前期比3.5%増)となりましたが、営業利益は5,428百万円(前期比30.1%減)、営業利益率は2.9ポイント低下し6.2%となり、経常利益は5,490百万円(前期比28.6%減)、経常利益率は2.8ポイント低下し6.2%となりました。

発芽玄米の新製法導入に伴うリース解約損を計上したことなどにより、当期純利益は1,709百万円(前期比49.5%減)、当期純利益率は前期より2.1ポイント低下し1.9%となりました。

1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品は、基礎化粧品の活性化を図るため機能性を重視した製品開発を行い、8月20日に「マイルドクレンジングオイル」、9月21日に主カスキンケアシリーズ「フェナティ」のリニューアルを行いました。アテニア化粧品は、メイク製品を中心としたリニューアルを行ったほか、9月22日に高機能美白美容液「ナイトホワイトCC」を発売しました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、37,098百万円(前期比6.2%増)となりました。

	平成16年3月期		平成17年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	26,370百万円	75.5%	27,759百万円	74.8%	5.3%
アテニア化粧品	8,147百万円	23.3%	9,042百万円	24.4%	11.0%
その他	407百万円	1.2%	297百万円	0.8%	27.1%
合計	34,925百万円	100.0%	37,098百万円	100.0%	6.2%

	平成16年3月期		平成17年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	21,869百万円	62.6%	22,829百万円	61.5%	4.4%
店舗販売	10,608百万円	30.4%	11,491百万円	31.0%	8.3%
その他	2,448百万円	7.0%	2,777百万円	7.5%	13.5%
合計	34,925百万円	100.0%	37,098百万円	100.0%	6.2%

通信販売は、22,829百万円(前期比4.4%増)となりました。

ファンケル化粧品は、リニューアル効果により、フェナティやマイルドクレンジングオイルの売上が伸長したことに加え、メイク製品や季節限定製品も堅調に推移し、通信販売での売上高は14,432百万円(前期比1.4%増)となりました。

一方、アテニア化粧品は、効果的な広告宣伝活動および販売促進活動を行った結果、顧客数は過去最高となり(期末現在)、新製品、リニューアル製品も好調で、通信販売での売上高は8,392百万円(前期比10.0%増)となりました。

店舗販売は、店舗スタッフの教育強化、処遇面での見直し、店舗オペレーションの改善、店舗改装などを積極的に行った結果、既存店の売上高が増加に転じました。新規出店効果もあって、売上高は11,491百万円(前期比8.3%増)となりました。期末店舗数は、ファンケルハウス110店舗(フランチャイズ2店舗を含む:当期中14店出店、1店退店、17店ファンケルハウスJに業態変更)、ファンケルハウスJ(旧ファンケルスタイル)37店舗(当期中10店出店、17店ファンケルハウスより業態変更)、アテナショップ9店舗(当期中3店出店)、その他業態1店舗(当期中出退店なし)となりました。

その他の販売チャネルは、コンビニエンスストアでの販売は前期を下回ったものの、香港を中心とした海外向けの販売が好調に推移したことにより、2,777百万円(前期比13.5%増)となりました。

営業損益

損益面では、滋賀工場の稼働や店舗人員増に伴う経費増に加え、製品リニューアルにあわせて広告宣伝費・販売促進費を積極的に投下したことにより、営業利益は4,745百万円(前期比24.5%減)、営業利益率は前期に比べ5.2ポイント低下し12.8%となりました。

2) 栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)

栄養補助食品関連事業では、北海道大学、日本甜菜製糖株式会社と共同開発した新成分「ツイントース」を配合したミネラル4品目を4月21日、5月21日に改良発売しました。

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、31,131百万円(前期比5.0%増)となりました。

	平成16年3月期		平成17年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	16,439百万円	55.4%	16,709百万円	53.7%	1.6%
店舗販売	5,994百万円	20.2%	7,175百万円	23.0%	19.7%
その他	7,221百万円	24.4%	7,246百万円	23.3%	0.3%
合計	29,655百万円	100.0%	31,131百万円	100.0%	5.0%

通信販売は、16,709百万円(前期比1.6%増)となりました。健康情報TV番組で取り上げられたコエンザイムQ₁₀は、値下げ効果もあって1製品としては記録的な売上となりました。ツイントース配合のミネラル製品も堅調に推移しております。

店舗販売は、化粧品販売が中心のファンケルハウスでの販売が好調だったことおよびファンケルハウスに比べ栄養補助食品の売上が多いファンケルハウスJの店舗数が増加したことにより、売上高は7,175百万円(前期比19.7%増)となりました。期末店舗数は、元気ステーションは9店舗(当期中出退店なし)、その他業態は2店舗(当期中出退店なし)となりました。

その他の販売チャネルでは、コンビニエンスストアやスーパーマーケットでの売上は競争激化により前期を下回りましたが、香港向けなど海外向けが増加したことにより、7,246百万円(前期比0.3%増)となりました。

営業損益

損益面では、原材料の購入単価の見直しなどを行ったことにより原価率は改善しましたが、ツイントースの認知広告など積極的な広告展開を行った結果、営業利益は4,638百万円(前期比13.6%減)、営業利益率は3.2ポイント低下し14.9%となりました。

3) その他事業

売上高

その他事業の売上高は、19,706百万円(前期比3.3%減)となりました。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	伸び率
	金額	金額	
発芽玄米事業	5,383 百万円	5,026 百万円	6.6%
青汁事業	2,985 百万円	3,524 百万円	18.1%
いいもの王国通販事業	8,270 百万円	7,153 百万円	13.5%
その他の事業	3,736 百万円	4,002 百万円	7.1%
合計	20,375 百万円	19,706 百万円	3.3%

発芽玄米事業は、新製法により味・香り・食感を大幅に改善した発芽玄米の販売を通信販売・店舗販売においては6月18日より、スーパーマーケット向け等については9月上旬より開始しました。しかし、通信販売顧客数の減少は続き、また、スーパーマーケット向けの売上も本格回復には至らず、売上高は前期を下回りました。

青汁事業は、冷凍タイプに加え、7月21日発売のツイントース配合粉末タイプが好調に推移したことにより、すべての販売チャネルにおいて売上高が増加しました。

いいもの王国通販事業（旧NGC通販事業）は、大幅な見直しを行ったカタログでの販売が低迷し、売上高は前期を下回りました。

その他の事業は、肌着・雑貨の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

営業損益

損益面では、下期に入って回復傾向にあるものの、いいもの王国通販事業などの赤字幅が拡大したことにより、営業損失は1,967百万円となり、前期に比べ146百万円赤字幅が拡大しました。

(2) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、22,307百万円となり、前連結会計年度末より1,253百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4,637百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益4,366百万円、減価償却費2,463百万円による増加と、法人税等の支払額1,510百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4,807百万円となりました。これは主に、新規及びリニューアル店舗の設備の取得による支出1,941百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,090百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,063百万円の支出によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金をまかなう予定であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	78.8	81.9	83.1	83.6	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	163.5	113.5	114.3	95.7	109.6
債務償還年数(年)	0.51	0.15	0.04	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	152.1	200.7	756.0	2,930.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

製品開発と競争環境

当企業集団の製品開発は、商品企画開発を担当する部門がお客様のニーズや市場調査資料等を基にして製品企画書を作成・提案し、中央研究所等の関係各部署と協議しながら製品化の最終的な決定を行っております。現在、当企業集団は化粧品および栄養補助食品について自社技術で開発に取り組んでおりますが、これらの開発投資が成功し、新製品につながる保証はありません。

また、敏感肌の女性の増加や健康指向の高まりから、敏感肌用化粧品や栄養補助食品の市場への新規参入が増加する傾向にあり、類似品の登場等により当社製品の競争力が相対的に低下するような場合には成長性と収益力を低下させる可能性があります。

製品の製造および品質保証

当企業集団は化粧品・栄養補助食品・発芽玄米の製造は国内5ヶ所の直営工場で行い、青汁・肌着の製造は関連会社等に委託しております。

原材料等は、購買を担当する部門が統括管理を行い、販売部門との連携を図りながら仕入先の分散や各仕入先との調整を行っておりますが、外的要因により不測の事態が発生した場合、予定した量の調達ができない可能性があります。

また、製品の品質向上のため品質保証部を設置し、品質会議で関係各部署と品質管理状況の確認を行うとともに、工場への立入り検査等を実施し品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害、天候不順

当企業集団は災害による生産体制への影響を最小化するため、全ての設備について災害に備えて定期的に検査、点検を実施しております。また工場の分散化によりリスクの低減を図っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

また、発芽玄米や青汁につきましては、原料である米やケールの収穫量は天候に左右される性質のものであります。そのため生産地の分散や原料の備蓄に努めているものの、天候不順により原料の不足、価格の高騰があった場合は当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当企業集団は蓄積した技術の特許等の知的財産権として権利化を進めておりますが、法整備が完全にはできていない領域もあり、事業展開を行っている全領域をカバーできていない状況にあります。また特許出願は出願から少なくとも1年半は公開されないため、既に他社が出願を行った技術に対して開発投資している可能性があります。さらに将来的には、事業化した後で他社の特許出願が公開され、場合によっては特許権の侵害となる可能性もあります。

法的規制

化粧品関連事業においては薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品および医療用具の品質、有効性および安全性の確保のため必要な規制がされており、当企業集団は本法に基づき化粧品および関連製品の製造および販売を行っております。

また、栄養補助食品関連事業は食品の規格、添加物、衛生監視および営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分および熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。

さらには、通信販売等を公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」、および不当な景品や表示による顧客の誘因防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制を受けております。

当企業集団では、管理本部にコンプライアンス担当を設置し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼすことがあります。

個人情報

当企業集団は通信販売およびインターネット販売を主要な販売チャネルとしていることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、社団法人日本通信販売協会が定める「個人情報保護ガイドライン」を遵守するとともに、全社的な委員会を設置して情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、主力の基礎化粧品を中心にリニューアルや新製品開発を行うとともに、積極的に新規出店を行うことにより、増収を見込んでおります。また、アテニア化粧品についても、安定して顧客数が増加していることから、引続き増収を見込んでおります。

栄養補助食品関連事業は、ツイントースなど独自素材・独自技術を使った高付加価値製品を投入するとともに、化粧品関連事業同様、新規出店により増収を見込んでおります。

発芽玄米事業は、スーパーマーケット等卸先の拡大や加工食品の開発を行うことで、増収を見込んでおります。

青汁事業は、粉末タイプが好調に推移していることから、増収を見込んでおります。

以上により、平成18年3月期の売上高は、93,000百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

損益面では、店舗数の増加により人件費などは増加する見通しですが、広告宣伝費の効率化やその他コスト削減を図ることで、経常利益は8,000百万円(前期比45.7%増)、当期純利益は4,200百万円(前期比145.7%増)となる見通しです。

配当金につきましては、1株当たり年間50円(中間・期末 各25円)を予定しております。

4. 連結財務諸表等**連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	15,828		17,380		1,552
受取手形及び売掛金	7,814		8,713		899
有 価 証 券	7,732		4,926		2,806
た な 卸 資 産	5,472		5,663		191
繰 延 税 金 資 産	683		484		198
そ の 他	1,888		2,060		172
貸 倒 引 当 金	182		150		32
流動資産合計	39,236	50.0	39,079	49.2	156
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	12,701		12,781		79
機械装置及び運搬具	1,995		1,667		327
工具器具及び備品	1,160		1,162		2
土 地	10,847		10,916		69
建設仮勘定	62		4		57
有形固定資産合計	26,767	34.1	26,533	33.4	233
2.無形固定資産					
ソフトウェア	810		775		34
連結調整勘定	571		299		272
そ の 他	254		148		105
無形固定資産合計	1,636	2.1	1,222	1.5	413
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,083		1,954		870
長期貸付金	1,007		659		347
保 証 金	2,502		2,526		23
繰 延 税 金 資 産	756		593		163
そ の 他	5,776		7,296		1,520
貸 倒 引 当 金	287		451		164
投資その他の資産合計	10,839	13.8	12,579	15.9	1,739
固定資産合計	39,242	50.0	40,336	50.8	1,093
資 産 合 計	78,479	100.0	79,416	100.0	936

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,172		3,049		122
未払金	4,273		3,985		288
未払費用	430		494		63
未払法人税等	1,105		1,914		809
賞与引当金	763		781		17
その他	277		233		44
流動負債合計	10,022	12.8	10,457	13.2	435
固定負債					
退職給付引当金	1,196		1,194		1
役員退職慰労引当金	1,210		1,117		92
その他	437		442		4
固定負債合計	2,843	3.6	2,754	3.4	88
負債合計	12,866	16.4	13,212	16.6	346
(資 本 の 部)					
資本金	10,795	13.7	10,795	13.6	-
資本剰余金	11,706	14.9	11,706	14.8	0
利益剰余金	50,528	64.4	51,172	64.4	644
その他有価証券評価差額金	54	0.1	26	0.0	28
為替換算調整勘定	4	0.0	4	0.0	0
自己株式	7,466	9.5	7,492	9.4	26
資本合計	65,613	83.6	66,203	83.4	590
負債・資本合計	78,479	100.0	79,416	100.0	936

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	84,956	100.0	87,937	100.0	2,980	3.5
売 上 原 価	29,260	34.4	30,031	34.2	771	2.6
売 上 総 利 益	55,696	65.6	57,905	65.8	2,209	4.0
販売費及び一般管理費	47,926	56.4	52,476	59.7	4,549	9.5
営 業 利 益	7,769	9.1	5,428	6.2	2,340	30.1
営 業 外 収 益	701	0.8	770	0.9	69	9.9
受取利息及び配当金	40		56		16	
その他営業外収益	661		713		52	
営 業 外 費 用	784	0.9	709	0.8	75	9.6
支払利息	2		-		2	
たな卸資産廃棄損	404		681		276	
その他営業外費用	376		27		349	
経 常 利 益	7,686	9.0	5,490	6.2	2,195	28.6
特 別 利 益	0	0.0	57	0.1	57	
固定資産売却益	0		-		0	
投資有価証券売却益	-		57		57	
特 別 損 失	1,472	1.7	1,181	1.3	291	19.8
固定資産処分損	340		335		5	
投資有価証券評価損	89		-		89	
ゴルフ会員権評価損	7		-		7	
役員退職慰労金	176		39		136	
役員退職慰労引当金繰入額	858		-		858	
貸倒引当金繰入額	-		129		129	
たな卸資産評価損	-		103		103	
リース解約損	-		434		434	
特別退職金	-		139		139	
税金等調整前当期純利益	6,213	7.3	4,366	5.0	1,847	29.7
法人税、住民税及び事業税	3,153	3.7	2,532	2.9	620	
法人税等調整額	326	0.4	124	0.1	450	
当 期 純 利 益	3,387	4.0	1,709	1.9	1,677	49.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高		11,706		11,706
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	-	-	0	0
資本剰余金期末残高		11,706		11,706
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		48,027		50,528
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	3,387	3,387	1,709	1,709
利益剰余金減少高				
1. 配当金	885		1,064	
2. 役員賞与	1		1	
		886		1,065
利益剰余金期末残高		50,528		51,172

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,213	4,366
減価償却費	2,556	2,464
連結調整勘定償却	272	272
賞与引当金の増減額(減少：)	60	17
貸倒引当金の増減額(減少：)	8	131
退職給付引当金の増減額(減少：)	77	1
受取利息及び配当金	40	56
支払利息	2	-
為替差損益(差益：)	19	7
投資有価証券評価損	89	-
投資有価証券売却益	-	57
匿名組合投資収益	151	159
ゴルフ会員権評価損	7	-
保険積立金返戻金	267	266
有形固定資産売却益	0	-
有形固定資産売却損	13	92
有形固定資産除却損	157	520
無形固定資産除却損	168	12
売上債権の増減額(増加：)	406	899
たな卸資産の増減額(増加：)	369	191
その他の流動資産の増減額(増加：)	228	338
仕入債務の増減額(減少：)	168	122
その他の流動負債の増減額(減少：)	811	342
その他の固定負債の増減額(減少：)	696	67
役員賞与の支払額	1	1
その他	-	18
小 計	10,216	5,384
利息及び配当金の受取額	37	57
利息の支払額	1	-
保険積立金の返戻による受取額	563	705
法人税等の支払額	4,954	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,861	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	3,341	1,703
有形固定資産の売却による収入	27	10
無形固定資産の取得による支出	584	238
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	840
投資有価証券の売却による収入	2	115
関係会社株式の取得による支出	118	226
貸付による支出	13	219
貸付の回収による収入	61	34
その他の投資の取得による支出	379	441
その他の投資の売却による収入	171	111
関係会社の減資による収入	-	90
土地圧縮記帳に伴う収入	57	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,118	4,807

財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	350	-
自己株式の取得による支出	3,297	27
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払	884	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,532	1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額(差益:)	20	5
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,808	1,253
現金及び現金同等物期首残高	26,370	23,561
現金及び現金同等物期末残高	23,561	22,307

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な関係会社名に関しては、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数…………… 6社

非連結子会社数…………… 6社

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(6社)及び関連会社(3社)については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE.,)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

2) デリバティブ取引…………… 時価法

3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料…………… 総平均法による原価法

商品…………… 月別総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物…………… 3~50年

機械装置及び運搬具…………… 2~22年

工具器具及び備品…………… 2~20年

2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- 2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 4) 役員退職慰労引当金
親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
 - 3) ヘッジ方針
為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
 - 4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。
 - 5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。
なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
 - (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係の注記)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,306 百万円	13,338 百万円
2. 保証債務	2,948 百万円	2,481 百万円

(連結損益計算書関係の注記)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	9,864 百万円	11,105 百万円
販 売 促 進 費	7,997 百万円	9,475 百万円
荷 造 運 賃	3,995 百万円	4,240 百万円
通 信 費	2,430 百万円	2,199 百万円
手 数 料	4,373 百万円	4,780 百万円
給 与 手 当	6,481 百万円	7,444 百万円
減 価 償 却 費	1,674 百万円	1,450 百万円
2. 研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	1,720 百万円	1,958 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	15,828 百万円	17,380 百万円
有価証券勘定	7,732 百万円	4,926 百万円
計	23,561 百万円	22,307 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	23,561 百万円	22,307 百万円

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 期	当 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
<u>機械装置及び運搬具</u>		
取 得 価 額 相 当 額	4,362 百万円	4,515 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,699 百万円	1,589 百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,662 百万円	2,926 百万円
<u>工具器具及び備品</u>		
取 得 価 額 相 当 額	693 百万円	1,027 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	404 百万円	448 百万円
期 末 残 高 相 当 額	288 百万円	579 百万円
<u>合 計</u>		
取 得 価 額 相 当 額	5,055 百万円	5,550 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,103 百万円	2,043 百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,951 百万円	3,507 百万円

	前 期	当 期
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	692 百万円	745 百万円
1 年 超	2,283 百万円	2,790 百万円
合 計	2,975 百万円	3,535 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	834 百万円	910 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	773 百万円	840 百万円
支 払 利 息 相 当 額	86 百万円	89 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前 期	当 期
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	0 百万円	1 百万円
1 年 超	2 百万円	3 百万円
合 計	3 百万円	5 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払事業税	109 百万円	169 百万円
賞与引当金	311 百万円	318 百万円
未払費用	33 百万円	43 百万円
貸倒引当金	139 百万円	128 百万円
棚卸資産未実現損益	32 百万円	24 百万円
棚卸資産評価損	-百万円	42 百万円
固定資産処分損	107 百万円	-百万円
退職給付引当金	436 百万円	460 百万円
役員退職慰労引当金	491 百万円	454 百万円
繰越欠損金	160 百万円	592 百万円
減価償却費	52 百万円	66 百万円
投資有価証券評価損	81 百万円	81 百万円
ゴルフ会員権評価損	10 百万円	12 百万円
その他	71 百万円	-百万円
繰延税金資産小計	2,041 百万円	2,395 百万円
評価性引当金	76 百万円	790 百万円
繰延税金資産合計	1,964 百万円	1,604 百万円

繰延税金負債		
土地未実現損益	232 百万円	232 百万円
土地評価益	164 百万円	164 百万円
前払年金費用	90 百万円	111 百万円
その他	37 百万円	18 百万円
繰延税金負債合計	524 百万円	526 百万円
繰延税金資産の純額	1,439 百万円	1,078 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度で構成しております。

なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

前払年金費用	273 百万円
退職給付引当金	1,194 百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

退職給付費用	425 百万円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.75%
期待運用収益率	3.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,925	29,655	20,375	84,956	-	84,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,925	29,655	20,375	84,956	-	84,956
営 業 費 用	28,642	24,283	22,195	75,122	2,064	77,187
営業利益又は営業損失()	6,283	5,371	1,820	9,834	(2,064)	7,769
資 産、 減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出						
資 産	24,732	11,887	13,467	50,087	28,391	78,479
減価償却費	1,241	606	599	2,446	109	2,556
資本的支出	3,826	559	296	4,681	182	4,864

当期 (16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,098	31,131	19,706	87,937	-	87,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,098	31,131	19,706	87,937	-	87,937
営 業 費 用	32,352	26,493	21,674	80,520	1,988	82,508
営業利益又は営業損失()	4,745	4,638	1,967	7,417	(1,988)	5,428
資 産、 減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出						
資 産	26,174	13,383	14,198	53,756	25,659	79,416
減価償却費	1,322	522	526	2,371	92	2,464
資本的支出	1,008	498	749	2,256	-	2,256

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業(旧健康食品関連事業)…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) そ の 他 事 業…雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 全社資産は、「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	前 期 (15.4.1～16.3.31)	当 期 (16.4.1～17.3.31)
化 粧 品	36,961	40,130
栄 養 補 助 食 品 (旧 健 康 食 品)	30,199	31,797
そ の 他	8,585	9,155
合 計	75,746	81,082

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	前 期 (15.4.1～16.3.31) (構 成 比)	当 期 (16.4.1～17.3.31) (構 成 比)
化 粧 品	34,925 (41.1%)	37,098 (42.2%)
栄 養 補 助 食 品 (旧 健 康 食 品)	29,655 (34.9%)	31,131 (35.4%)
そ の 他	20,375 (24.0%)	19,706 (22.4%)
合 計	84,956 (100.0%)	87,937 (100.0%)

- (注) 1. 品目欄「その他」は発芽玄米・青汁・肌着・雑貨等の売上です。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間 平成 16 年 3 月 31 日現在			当連結会計期間 平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
株式	124	216	92	66	111	45
債券						
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	124	216	92	66	111	45

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間 平成 16 年 3 月 31 日現在	当連結会計期間 平成 17 年 3 月 31 日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)		
マネー・マネージメントファンド	4,726	3,926
フリーファイナンシャルファンド	3,006	-
コマーシャル・パ-	-	999
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90	130
非上場外国債券	-	800
計	7,823	5,857

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当期(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。